

# 2022年度決算 経営戦略進捗状況説明会

2023年5月17日

代表取締役社長  
野崎 明



MINING THE FUTURE

- I** 安全に対する取り組み
- II** 当社を取り巻く環境
- III** サステナビリティに関する取り組み
- IV** 21中計主要戦略・施策の進捗状況
- V** 資料編

# I．安全に対する取り組み

I

安全に対する取り組み

II

当社を取り巻く環境

III

サステナビリティに関する取り組み

IV

21中計主要戦略・施策の進捗状況

V

資料編

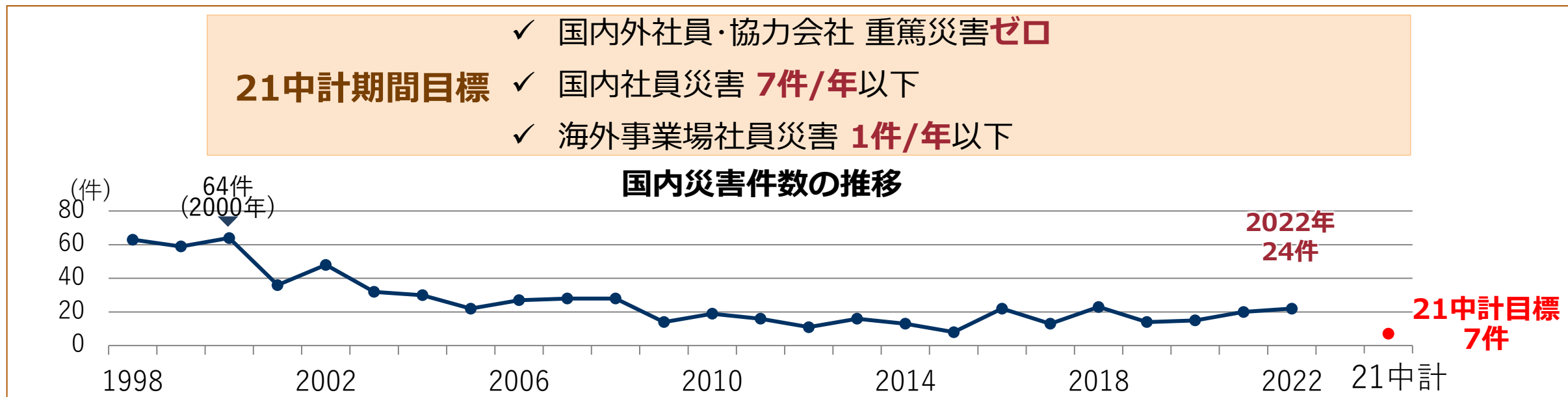
# 1. 安全に対する取り組み

《国内社員災害》 21中計目標 7件 以下 ➡ 2022年実績 24件  
2023年（1～4月） 2件

墜落・挟まれ等の繰り返し災害\*が多発、件数は増加

休業3ヶ月を超える重篤な災害3件発生（協力会社も含む、2021年は3件）

設備本質安全化を更に進展させつつ、ラインによる安全管理など安全基盤整備を  
推し進めて、重篤災害と繰り返し災害を撲滅させる



\* 繰り返し災害：この20年間 SMMグループ内で発生した災害の再発

## Ⅱ. 当社を取り巻く環境

I

安全に対する取り組み

Ⅱ

当社を取り巻く環境

Ⅲ

サステナビリティに関する取り組み

Ⅳ

21中計主要戦略・施策の進捗状況

V

資料編
















# 1. 世界経済

- ◆ 長引く不安定なウクライナ情勢
- ◆ インフレの高止まりと継続する金融引き締め
- ◆ 不安を抱える金融市場
- ◆ 経済圏のブロック化（分断化）の動きは止まらず

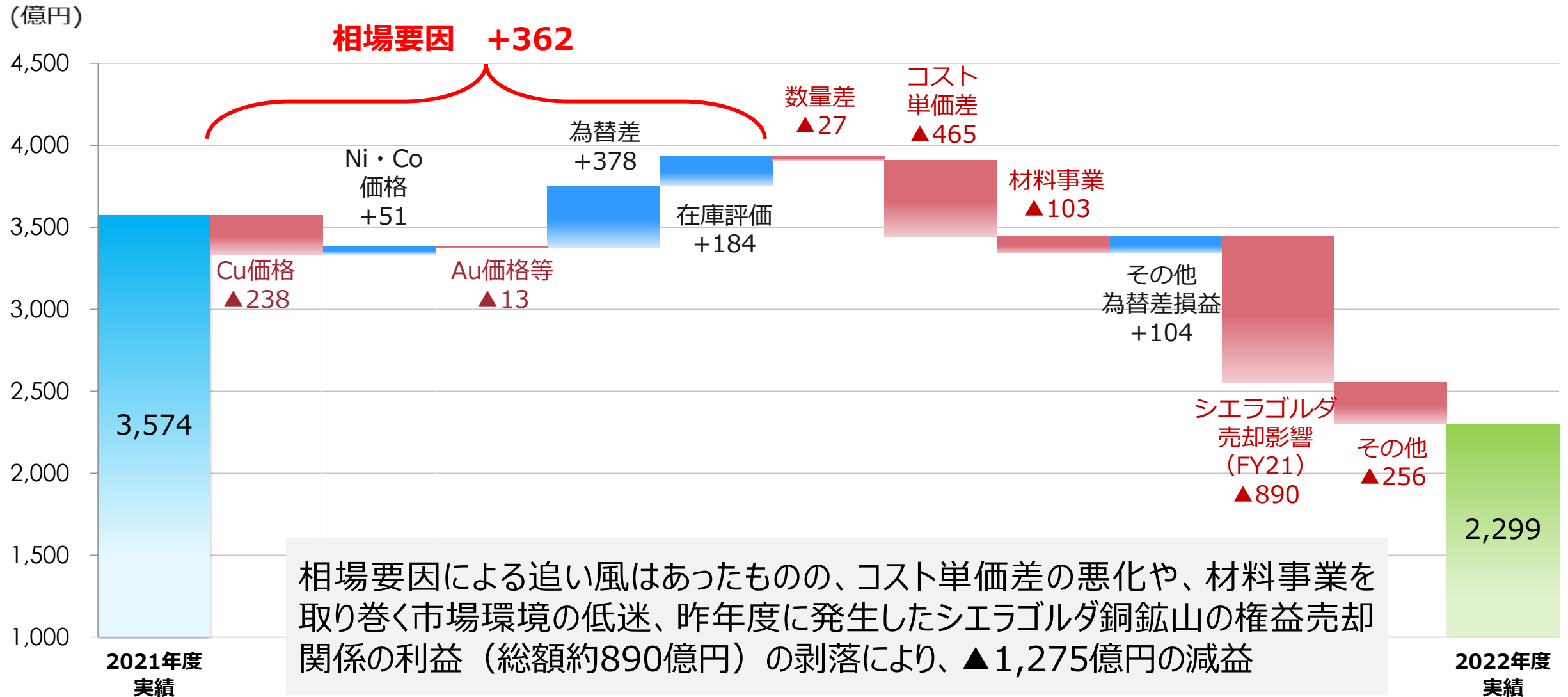


**世界経済の先行きは  
依然不透明なまま**

IMF予想 経済成長率（4月予測）

	2022	2023	2024
	伸び率	伸び率	伸び率
世界	 3.4%	 2.8%	 3.0%
米国	 2.1%	 1.6%	 1.1%
ユーロ圏	 3.5%	 0.8%	 1.4%
日本	 1.1%	 1.3%	 1.0%
中国	 3.0%	 5.2%	 4.5%

## 2. 税前損益分析 2022年度実績 vs 2021年度実績



### 3. エネルギー・資材価格の影響

## エネルギー・資材価格は高止まりを見込む

#### 【コスト単価差】

2022年度実績 vs 2021年度実績	▲465億円	エネルギー価格は2022年度中にピークアウトしたが、依然高値圏で推移。一部操業資材は高止まり
2023年度5月予想 vs 2022年度実績	▲13億円	エネルギー価格、一部操業資材は高止まりを想定

2022年度実績 vs 2021年度実績 影響概算

- ◆ エネルギー価格上昇影響 約 ▲300億円
- ◆ 資材価格等上昇影響 約 ▲165億円

ものづくり企業の基本である効率化、コストダウンに引き続き注力



## 4. 金属需給見通し

### 《銅》 需給は短期的には緩和方向

- ◆ 2023～24年は新規鉱山の立ち上げや既存鉱山の拡張により一時的に需給は緩む
- ◆ ファundamentalズは 銅需要に追い風（世界的な脱炭素、クリーンエネルギー、EV化、等）
- ◆ 新規プロジェクトの減少から2020年代後半以降はタイト化が見込まれている

Cu	ICSG予測 (Apl. 2023)		
( k t )	2022 Result	2023 Forecast	2024 Forecast
Production	25,641	26,317	27,537
Usage	26,067	26,513	27,273
Balance	-426	-196	+265

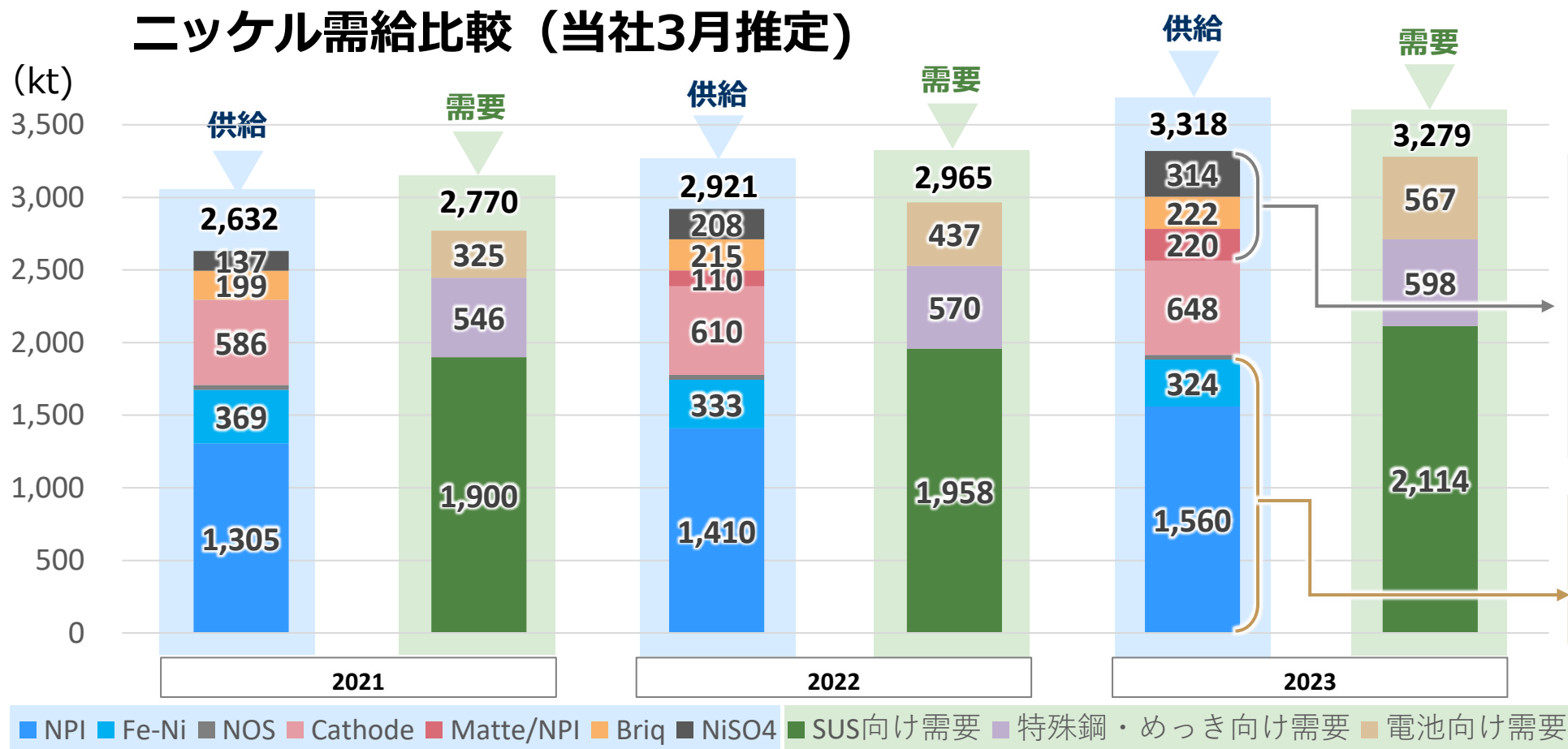
### 《ニッケル》 今後も成長する展開を想定

- ◆ EV向けNi系リチウムイオン電池用途の需要は続伸
- ◆ インドネシアでNPI増産が継続、中間原料由来のClass I もさらに生産量が増える見込み
- ◆ 需要・供給それぞれ成長のリスクを含んでいるが、これらのリスクを織り込んでもNi市場は今後も成長

Ni	INSG予測 (Apl. 2023)		
( k t )	2021 Result	2022 Forecast	2023 Forecast
Production	2,612	3,036	3,387
Usage	2,775	2,892	3,216
Balance	-163	+144	+171

## 5. ニッケル事業環境 需給比較

### ニッケル需給比較（当社3月推定）



**電池向けに使用可能**  
NPIのコンバージョン  
マット(Matte/NPI)：  
2023 年は 220kt を  
見込む

**ステンレス向け限定**  
NPIの増産継続

引き続き、NPIの増産方向と、NPIからのコンバージョンの動向を注視

## 6. 金属価格前提

《銅》 \$8,500/ t (2022年度平均 : \$8,551/ t 2023年4月平均 \$8,814/t)

- ◆ 米中対立やロシアのウクライナ侵攻問題の動向など、不確定要因は存在するが、中国実需の上振れ期待から、銅相場は底固く推移すると予想

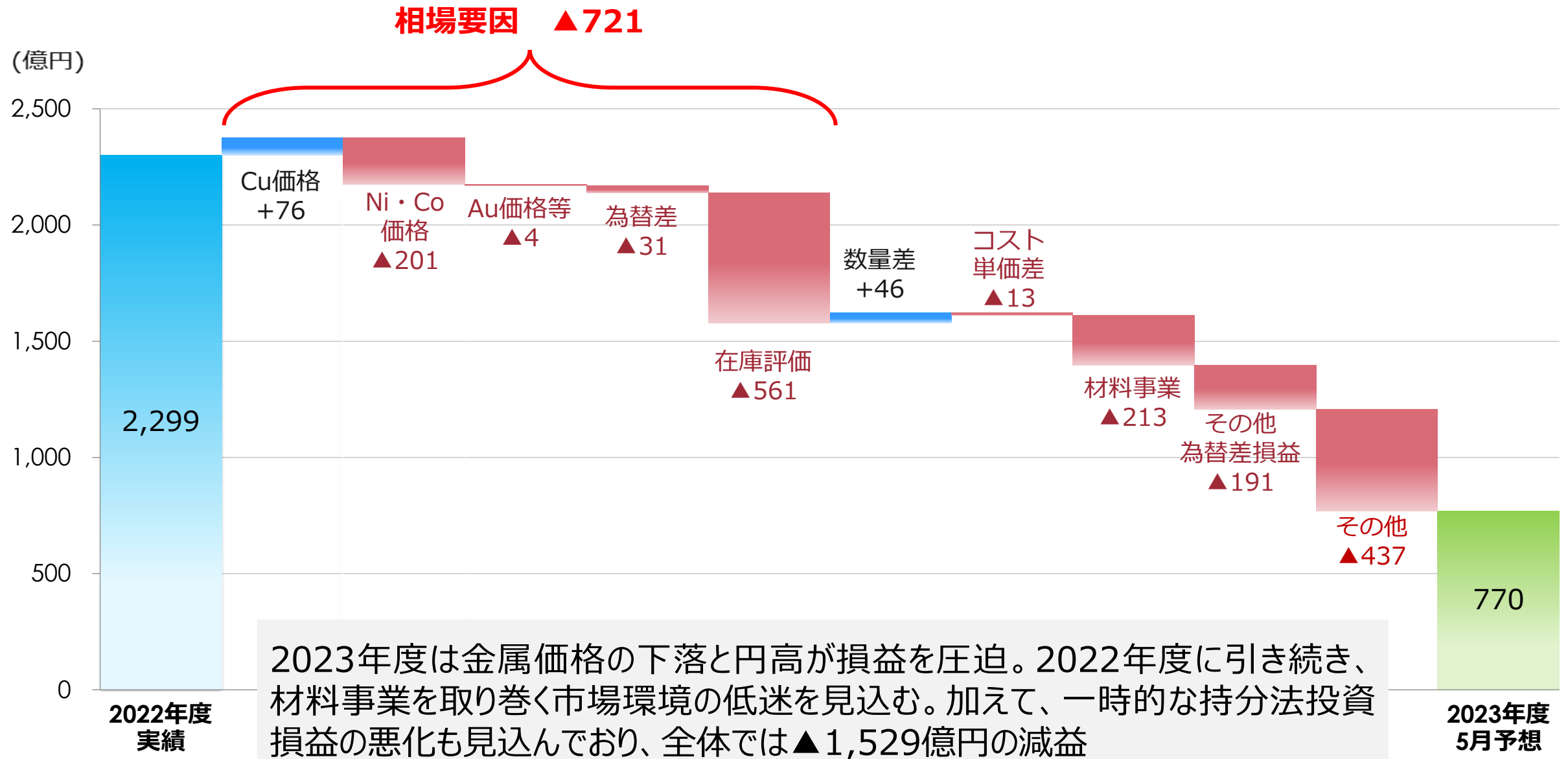
《ニッケル》 \$10.00/lb (2022年度平均 : \$11.63/lb 2023年4月平均 \$10.78/lb)

- ◆ 2023年のニッケル需給バランスは、供給過多を見込む
- ◆ 需要面においては中国の景気回復期待はあるものの、インドネシア産ニッケル源由来のニッケル供給増の影響が強く、\$10/lbを中心とした範囲で推移すると予想

《金》 \$1,800/toz (2022年度平均 : \$1,805/toz 2023年4月平均 \$2,000/toz)

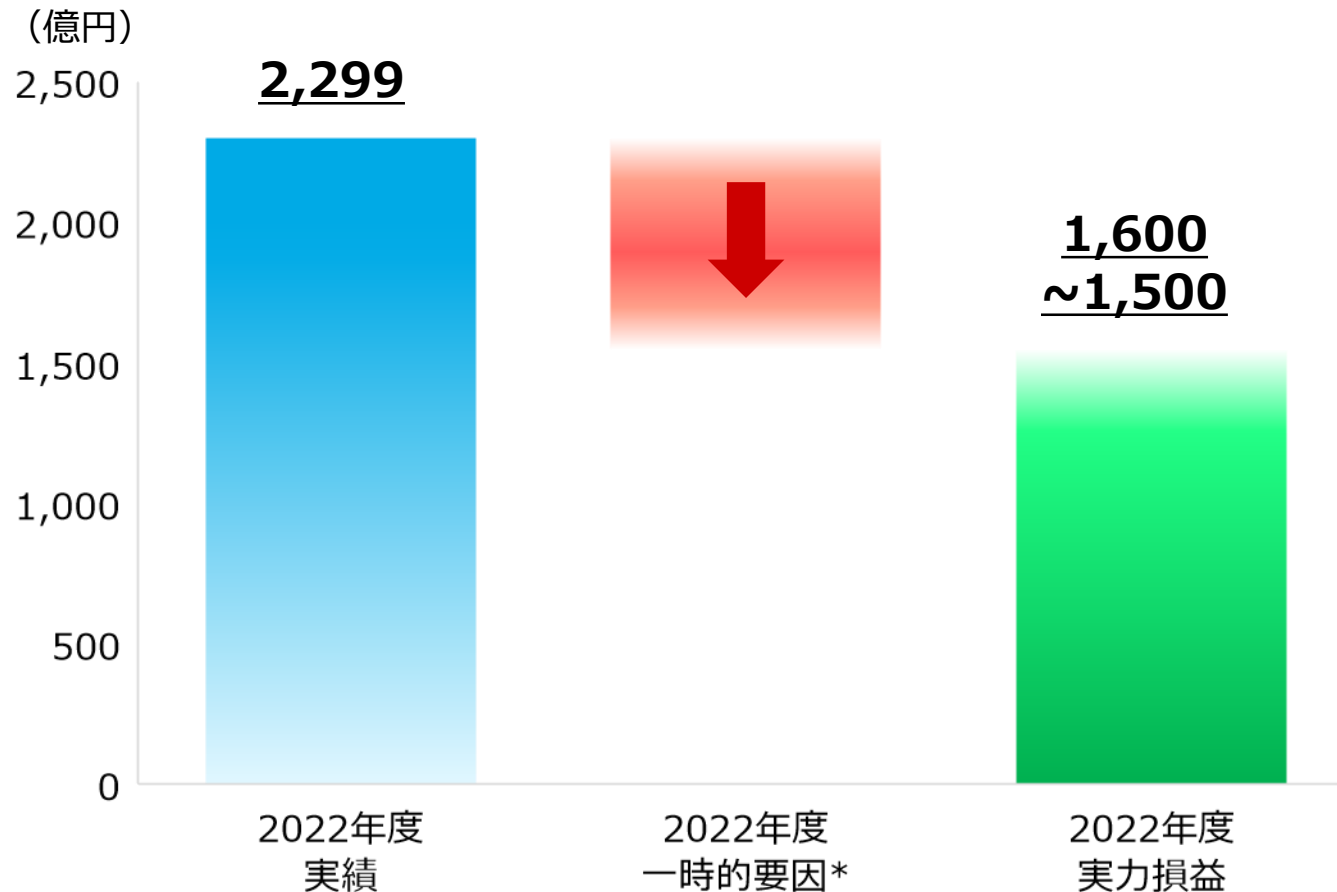
- ◆ 年明けに、米中堅銀行のシリコンバレーバンク (SVB) の破綻やクレディスイスの経営危機の報道などがあり、足下では安全資産である金価格が上昇
- ◆ 一方、米金融当局のインフレ抑制への意思は継続していると見られ、利上げ継続の可能性が高いことから、金価格は徐々に軟調に推移していくものと予想

## 7. 税前損益分析 2023年度予想 vs 2022年度実績



## 8. 足元の事業環境に基づく実力損益 (1) 2022年度実績

実力損益： 実績値から、金属価格および為替の変動局面において一時的に発生する損益、および当該期間の特殊要因の影響を除いたもの

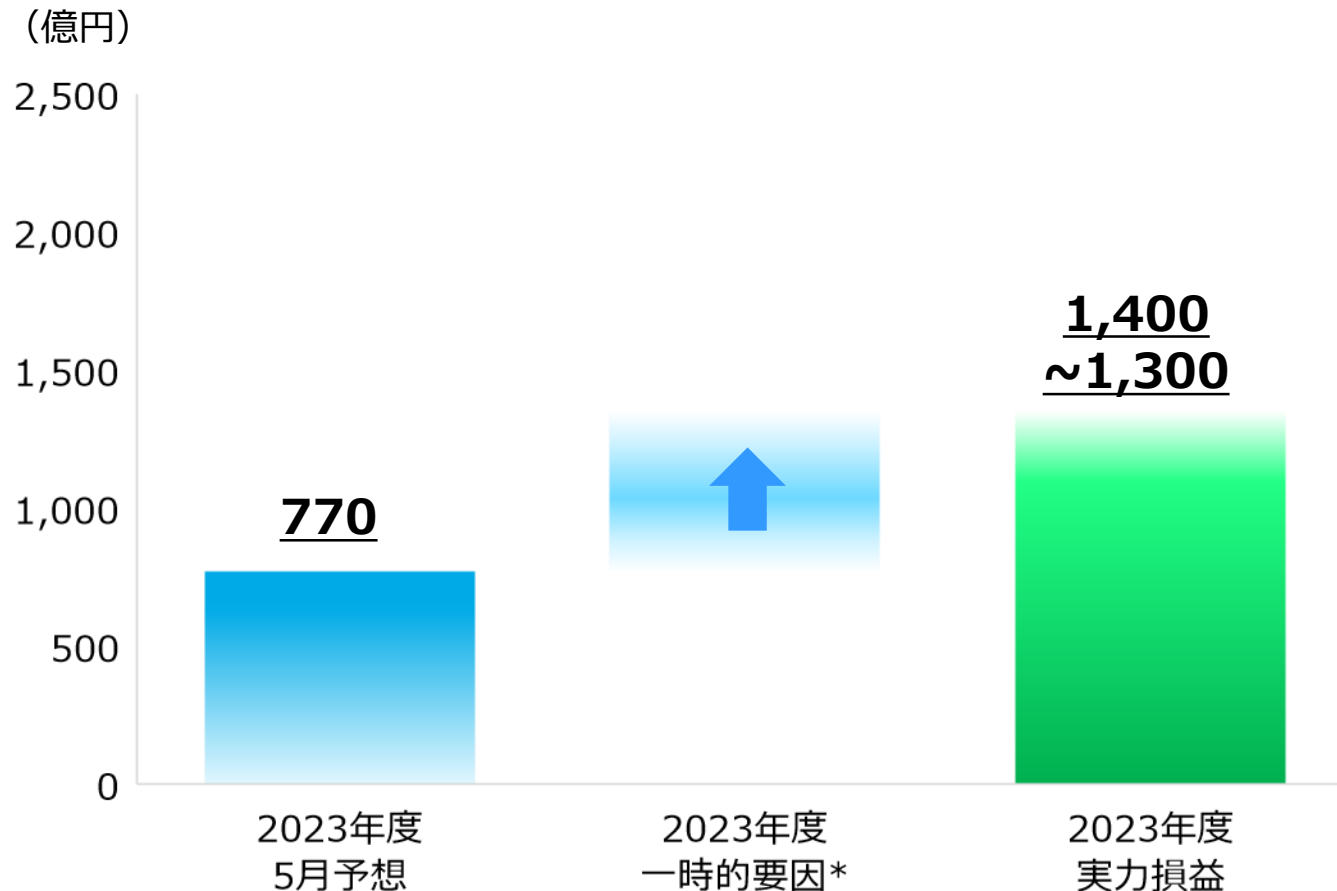


2022年度実績の一時的要因\*

- ・在庫評価影響
- ・為替差損益  
(金融収益・費用、その他の収益・費用)
- ・海外銅鉱山精算影響

## 8. 足元の事業環境に基づく実力損益 (2) 2023年度5月予想

実力損益： 予想値から、金属価格および為替の変動局面において一時的に発生する損益、および当該期間の特殊要因の影響を除いたもの



2023年度5月予想の一時的要因\*

- ・ 在庫評価影響
- ・ 海外銅鉱山精算差影響
- ・ 持分法投資損益（当社試算）

2022年度の実力損益との差は  
主に価格・為替前提の違い等によるもの

### 非鉄金属の事業特性

- 非鉄金属（銅、ニッケル等）の需要は、今後も堅調に伸びていくことが見込まれている
- 非鉄金属の価格はLMEに代表される取引市場で決まるため、非鉄金属事業の損益は市場環境に大きく左右される
- 非鉄金属のアセットは、採掘すれば減耗していくため、常に入れ替えを行っていく必要がある
- 非鉄メジャーを中心に、優良なアセットの争奪戦が起こっている
- 新たな資源の開発は、高地化・深部化等で難易度が上昇していることに加え、近年は資材や人件費等のコストアップにも見舞われている
- かかる環境下、当社では資源開発プロジェクトへの参画については、時間をかけて様々な角度から慎重に検討を行っているが、ひとたび決定すれば 直ちに1,000億円単位の支出が必要となる
- 投資の成果刈り取りには数年単位の時間を要するため、これらに耐えられる体力がなければ事業を継続できず、パートナー候補として声もかからない
- さらにGHG削減、DXなど、サステナビリティに対する取り組みを加速する必要がある
- 加えて、当社はさらなる成長のドライバーとして、材料事業にも注力している

## 9. 配当 / キャッシュフロー・財務体質 (2)

### キャッシュフロー・財務体質

- ◆ 設備投資・投融資は、成長戦略遂行のため、2023年も過去最高の水準が続く。  
一方、成果の刈り取りは2024年以降
- ◆ 資本効率の向上にむけ、費用管理・棚卸資産管理強化などの施策を引き続き推進
- ◆ コスト削減と生産性向上で競争力を維持し、大型投資が必要になった際に速やかに動ける財務体質を維持

### 配当

株主還元方針：業績連動型を継続。連結配当性向は原則35%以上とする

- ◆ 2022年度  
エネルギーや操業資材の大幅な高騰、ボラタイルな動きの為替相場・金属価格、電子部品の需要低迷など、難しい事業環境が続いたが、通期業績は高水準  
→年間配当金は**205円/株**の予想
- ◆ 2023年度予想  
弱含む金属価格、昨年急激に進んだ円安の反動、力強さを欠く電子部品需要の回復に加え、持分法適用会社での一時的なコスト増など、対2022年で大幅な減益を見込む  
→年間配当金は**54円/株**の予想



# 10. 業績実績、予想比較

(億円)		2022年度実績 (A)	2021年度実績 (B)	増減(A)-(B)	2023年度予想(C)	増減 (C) – (A)
売上高		14,230	12,591	+1,639	13,660	-570
売上総利益		2,501	2,578	-77	1,390	-1,111
税引前損益		2,299	3,574	-1,275	770	-1,529
内 持分法投資損益		365	575	-210	145	-220
セグメント利益	資源	764	2,085	-1,321	620	-144
	製錬	1,179	1,148	+31	280	-899
	材料	173	276	-103	-40	-213
	その他	-30	-9	-21	-50	-20
	調整額	213	74	+139	-40	-253
親会社の所有者に 帰属する当期利益		1,606	2,810	-1,204	420	-1,186
銅 (\$/t)		8,551	9,691	-1,140	8,500	-51
ニッケル (\$/lb)		11.63	9.35	+2.28	10.00	-1.63
金 (\$/toz)		1,805	1,818	-13	1,800	-5
コバルト (\$/lb)		25.57	27.46	-1.89	17.00	-8.57
為替 (¥/\$)		135.48	112.39	+23.09	130.00	-5.48

## Ⅲ. サステナビリティに関する取り組み

I

安全に対する取り組み

Ⅱ

当社を取り巻く環境

Ⅲ

サステナビリティに関する取り組み

Ⅳ

21中計主要戦略・施策の進捗状況

V

資料編

# 1. 2030年のありたい姿達成に向けた重要課題

## 当社グループの重要課題

社会と事業の両視点から評価し、影響度が大きい課題を特定

1	非鉄金属資源の有効活用	7	人材の育成と活躍
2	気候変動	8	ステークホルダーとの対話
3	重大環境事故	9	地域社会との共存共栄
4	生物多様性	10	先住民の権利
5	従業員の安全・衛生	11	サプライチェーンにおける人権
6	多様な人材		

## 2. カーボンニュートラルに対する取り組み

- ・ 2050年ネットゼロに向けたロードマップ  
ICMMコミットメントに準拠し、**2023年度中に公表予定**
- ・ **GXリーグ・第1フェーズ（2023年度～2025年度）への参画（2023年5月15日）**



- ・ 製造工程のCO2削減の具体的な取組

### 【エネルギー転換】

製錬：東予工場熱供給設備、ニッケル工場ボイラーの燃料LNG転換（実施中）  
ニッケル工場太陽光発電システム導入（2024年度完了予定）  
CBNCボイラー燃料の石炭と木質バイオマス混焼化（2023年度内本格導入予定）

### 【購入電力の再生エネルギー化】

資源：菱刈鉱山（100%、2023年～） 製錬：播磨事業所（100%、2022年～）

→ **当社 ICP（Internal Carbon Pricing）制度を活用し、取り組みを加速**

- ・ **JV操業鉱山でも購入電力の再生エネルギー化を推進**

Candelaria（80%、2023年～）、QB2（100%、2025年～）

### 3. 環境、地域社会、人権に対する取り組み

#### ・環境、地域社会に対する取り組み

- ・CBNC は「2022 年鉱物産業環境大統領賞（PMIEA）」、「最優秀鉱山安全賞」第1位、「鉱業森林計画最優秀賞」第1位の計3つの賞を受賞

- ・THPAL は「鉱業森林計画最優秀賞」で CBNC に次ぐ第2位を受賞

→PMIEAはフィリピンの鉱物産業界において最も栄誉ある賞。

安全、社会貢献、生物多様性の保全等、両社の「責任ある操業」が認められた

#### ・サプライチェーンにおける人権に対する取り組み（人権DD）

責任ある鉱物調達

→金と銀      LBMA RGG/RGC認証取得を継続

コバルト      2021年よりRMI認証取得を継続

ニッケル      2023年4月にRMI認証取得

銅              2023年中のCopper Mark取得を検討中



CONFORMANT

## 4. 人材に関する取り組み

### 《総合職の人事制度の改正》

- ・ **成長戦略を確かなものとする抜本的な人事制度見直し**（2023年7月～）
  - 【狙い】 多様な活躍の機会の提供によるモチベーションの向上  
挑戦・変革・成長ができる企業風土の醸成  
社員一人ひとりが成長し続ける企業文化の創出
- ・ **職務・職責に応じた処遇体系へ**
  - 戦略の遂行を担う総合職を対象に「職能・役割資格制度」（保有能力、経験を重視）から「職務等級制度」（職務価値を重視）に変更し、多様かつ優秀な人材の確保・育成・活用につなげる
- ・ **キャリアアップ・チャレンジ制度**を新設
  - プロジェクトメンバー等の社内公募を想定  
自律的にキャリアプランを考え、より上位の職責や他職種へのチャレンジを促す

## IV. 21中計主要戦略・施策の進捗状況

I

安全に対する取り組み

II

当社を取り巻く環境

III

サステナビリティに関する取り組み

IV

21中計主要戦略・施策の進捗状況

V

資料編

# 1. 21中計 4つの挑戦

## 4つの挑戦

### 挑戦 1. 企業価値拡大 -大型プロジェクトの推進

- 電池材料（正極材）生産能力増強
- ケブラダ・ブランカ2プロジェクト
- コテ金開発プロジェクト

### 挑戦 3. 社会環境変化への適応

- GHG（温室効果ガス）排出量削減
- カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進
- DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応
- 人材確保・育成・活用への取り組み

### 挑戦 2. コアビジネスの持続可能性向上

- 3事業連携（ニッケルー電池）のバリューチェーン強化
- 菱刈鉱山のサステナビリティ重視の操業への転換
- 銅製錬事業の競争力強化
- 機能性材料事業の拡大戦略

### 挑戦 4. 経営基盤強化

- 安全への取り組みの強化
- サステナビリティ施策の推進加速
- コーポレートガバナンス



## 2. 電池材料増強の進捗 新工場建設（ニッケル系）

### 電池材料（正極材）生産能力増強

#### ◆ +2,000t/月増産（～24年度）

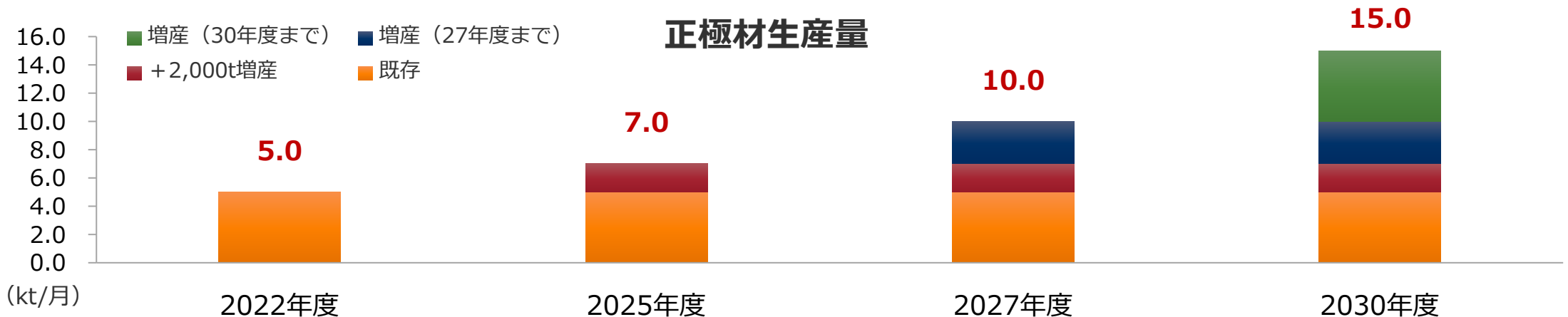
新居浜新工場の建設および人員確保とも順調に進捗、  
現在は建屋工事を推進中

#### ◆ 次期増産に向け検討継続

米国をはじめ世界各国で法制度がめまぐるしく変化  
米国インフレ削減法は2023年3月末に規則案が  
公表されたものの、今後より詳細な事項が定められる予定であり、  
モニターを継続  
最適なタイミング・立地での投資に向けた検討・顧客との協議を継続



2023年4月撮影



### 3. ケブラダ・ブランカ2（QB2）プロジェクト

#### 年内フル生産達成にむけ、設備のランプアップ（立ち上げ）中

- ◆ 主要設備への鉱石投入、銅バルク精鉱の生産立ち上げを開始（2023年3月）
- ◆ 当社からも技術者を追加派遣し、Teck社と一体となって生産立ち上げと、残る設備の建設や試運転を推進中



## 4. コテ金開発プロジェクトの現況（1）

### 建設工事は概ね順調に推移

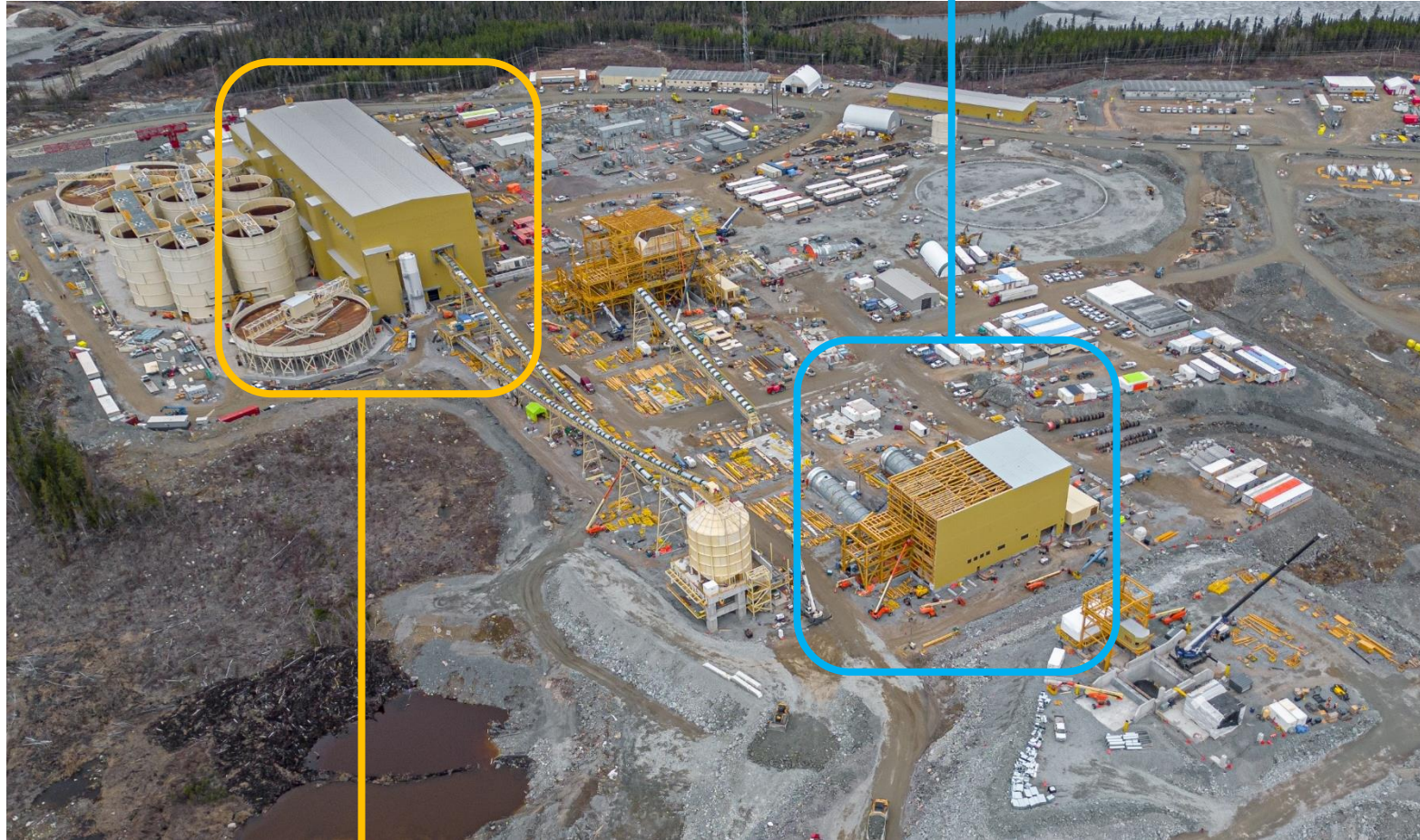
- ・ 懸案であった冬季期間中の工事は大きな遅延なく進捗
- ・ 自動運転トラックの稼働も開始（23年1月～）
- ・ 生産開始は2024年1～3月期を見込む
- ・ 予定どおり追加資金拠出を終え、現在の権益比率は概ねIMG社60：当社40に
- ・ IAMGOLD社と連携し、プロジェクト管理強化  
生産開始に向け、当社技術者を追加派遣し、  
重要なポジションに配置することで、高い関与を維持、  
若手技術者の経験の場としても活用



	起業費 (USM\$)
2020/7	1,538
2021/11	1,910
2022/11	2,965
注）主要重機リースを含む	



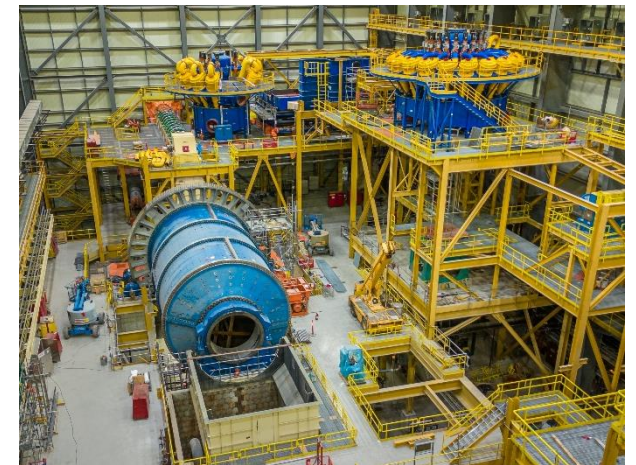
## 4. コテ金開発プロジェクトの現況（2）



2023年4月撮影



鉍石破碎プラント



プロセスプラント（内部）



## 5. ニッケル事業の戦略

### 3 事業連携（Ni-電池）のバリューチェーン強化

#### ニッケル資源確保と3事業連携強化策を展開

- ◆ 次期ニッケル新プロジェクト探索の強化（中長期的）
  - ・ 鉱石分布より環太平洋地域を中心に様々なステージの案件調査を加速
  - ・ 数件のターゲットに絞り込み精査を開始
- ◆ 既存の流通中間原料を活用した事業展開（短期的）
- ◆ CBNC、THPAL鉱量確保対策の継続的検討
- ◆ 電池リサイクル事業の商業化
  - ・ 使用済みLiB1万t/年処理を想定した設備設計の本格化
  - ・ NEDO公募のグリーンイノベーション基金事業に採択（2022年4月）



※NEDO：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

## 6. 製錬事業のトピックス

### 低炭素負荷製品の提供にむけた取り組み “SMMグリーンメタル” 構想

- ◆ 今後、低炭素負荷製品のニーズの高まりが見込まれており  
当社電気銅について、マスバランス方式での提供に向けた検討をスタート
- ◆ 2023年度末までに第三者機関による保証業務完了を目指す
- ◆ 電気銅の保証業務完了後、電気ニッケルへの展開を予定

### フェロニッケルの生産計画

- ◆ 足元の事業環境をふまえ、休転を含めた生産調整を実施
- ◆ 休転期間中には、コスト削減、設備更新、GHG削減への対応等を計画
- ◆ 状況改善時に速やかに対応できるよう体制を整えておく

## 7. 機能性材料事業の拡大

### 在庫調整局面が続き、本格回復は下期以降を見込む

2022年度から続くスマートフォン・PC等の需要減により  
同製品向け部品の需要が大きく減退した状態

→主要製品の販売は低調

需要回復のスピードは鈍く、本格回復には時間がかかる見通し

引き続き、コスト削減、生産性向上、製品開発などを進め  
需要回復分を積極的に取り込めるようにし、損益の改善を図る



**高機能材料を開発・拡販することで、収益力を強化する**

## V. 資料編

I

安全に対する取り組み

II

当社を取り巻く環境

III

サステナビリティに関する取り組み

IV

21中計主要戦略・施策の進捗状況

V

資料編



# 1. 需給動向（銅、ニッケル）

計数・資料

## 銅

	ICSG予測(Apr 2023)		
(kt)	2022 Result	2023 Forecast	2024 Forecast
Production	25,641	26,317	27,537
Usage	26,067	26,513	27,273
Balance	-426	-196	+265

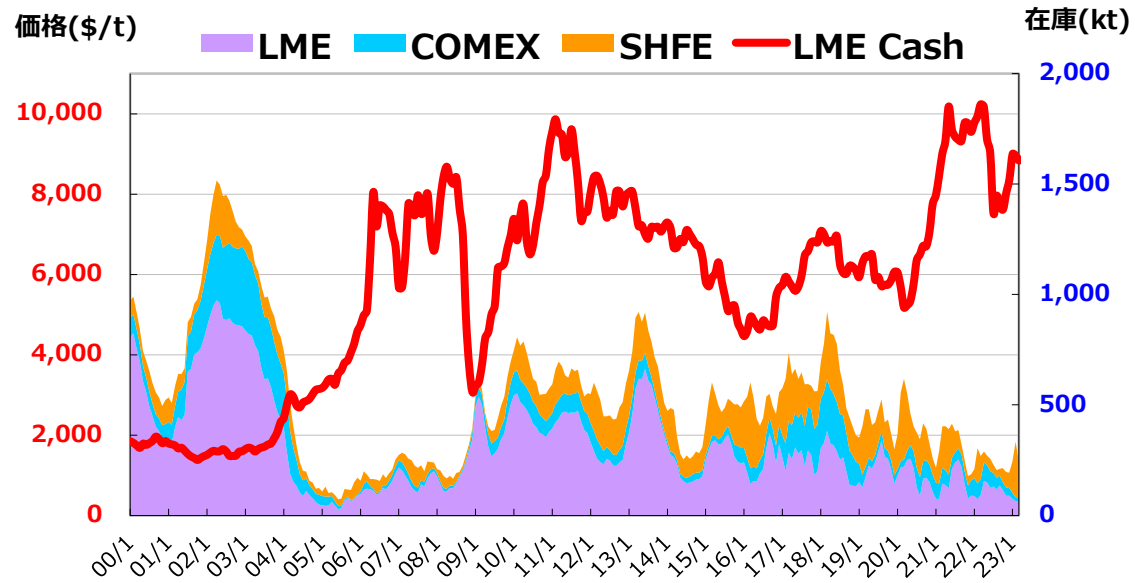
## ニッケル

	INSG予測(Apr 2023)			当社予測(Mar 2023)		
(kt)	2021 Result	2022 Forecast	2023 Forecast	2021 Result	2022 Forecast	2023 Forecast
Production	2,612	3,036	3,387	2,632	2,921	3,318
Usage	2,775	2,892	3,216	2,770	2,965	3,279
Balance	-163	+144	+171	-138	-44	+39

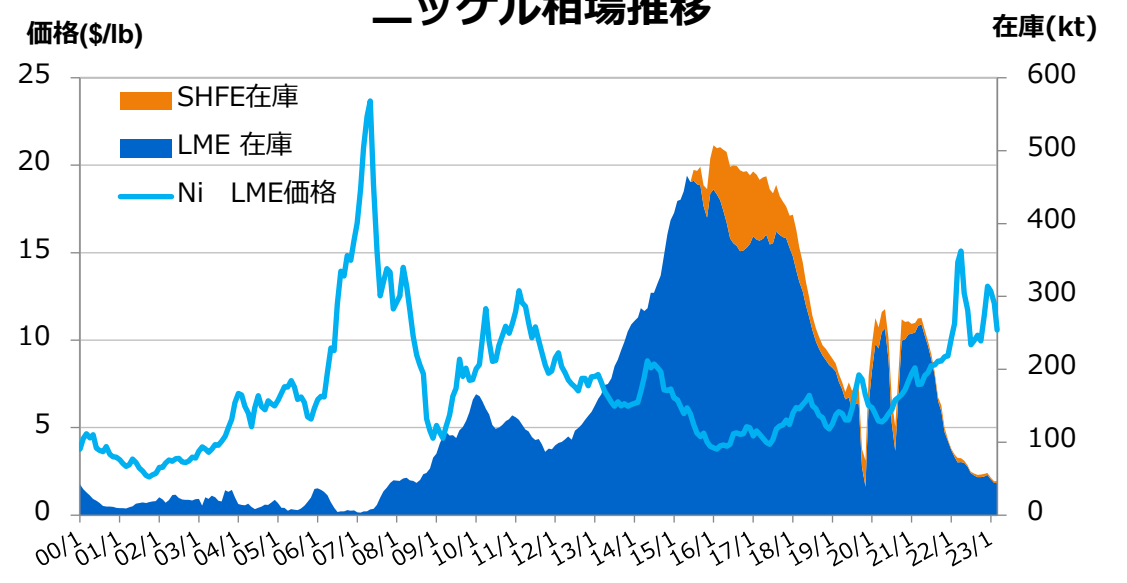
## 2. 非鉄金属・為替相場

計数・資料

### 銅相場推移



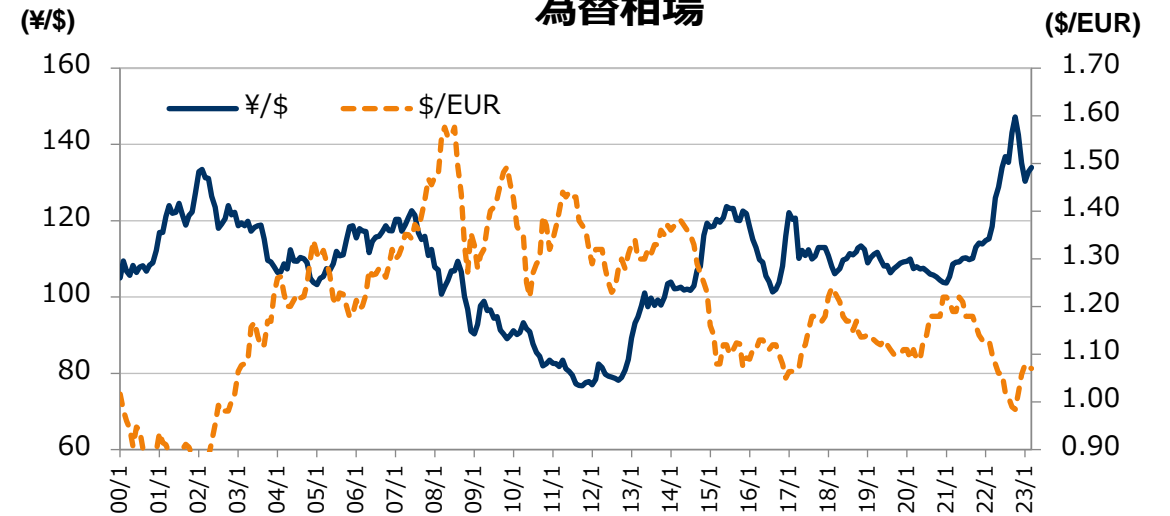
### ニッケル相場推移



### 金相場推移



### 為替相場



### 3. 個別事業の状況等 資源 (1) 銅 (海外操業銅鉱山)

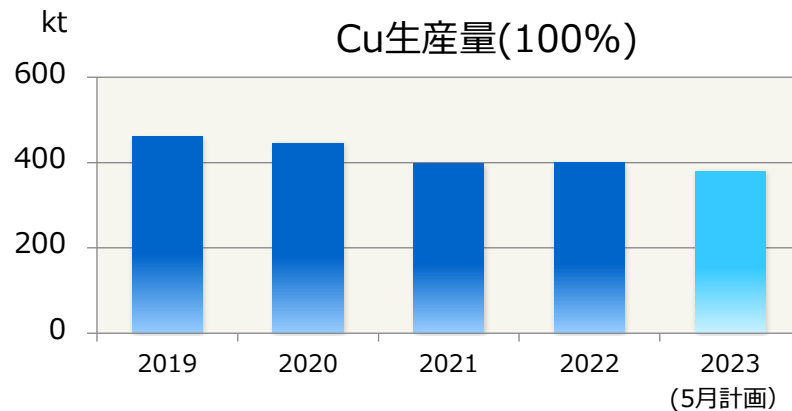
計数・資料

#### モレンシー銅鉱山 (米国)

権益比率	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%



- ・生産量 2021年度 397 kt (実績)  
2022年度 400 kt (実績)  
2023年度 380 kt (計画)

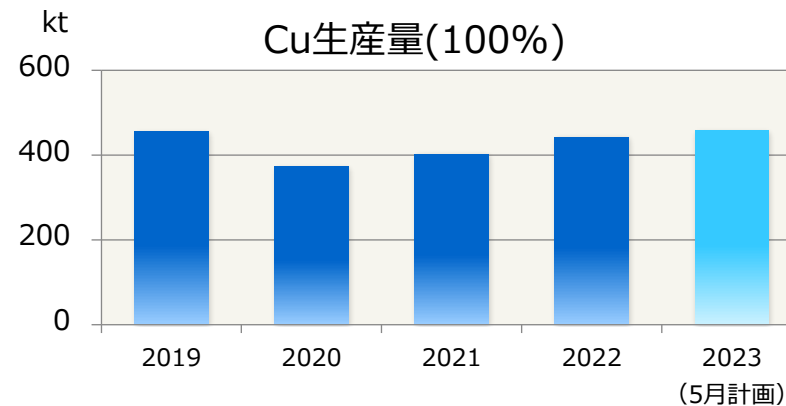


#### セロベルデ銅鉱山 (ペルー)

権益比率	FCX	53.56%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	25.44%



- ・生産量 2021年度 402 kt (実績)  
2022年度 442 kt (実績)  
2023年度 457 kt (計画)

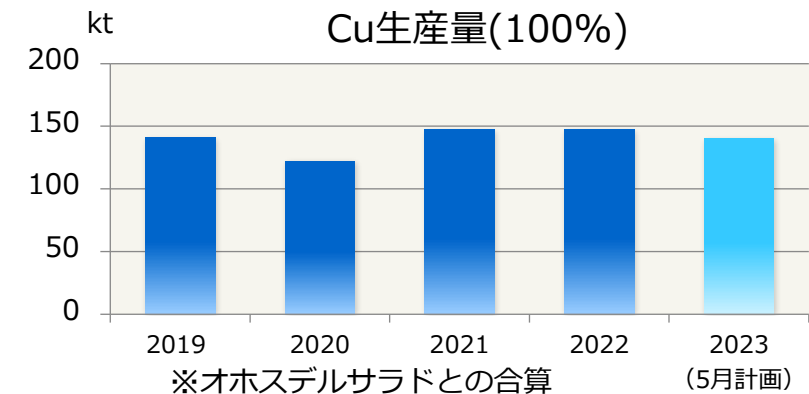


#### カンデラリア銅鉱山 (チリ)

権益比率	Lundin	80%
	SMM	16%
	住友商事	4%



- ・生産量 2021年度 146 kt (実績)  
2022年度 147 kt (実績)  
2023年度 140 kt (計画)

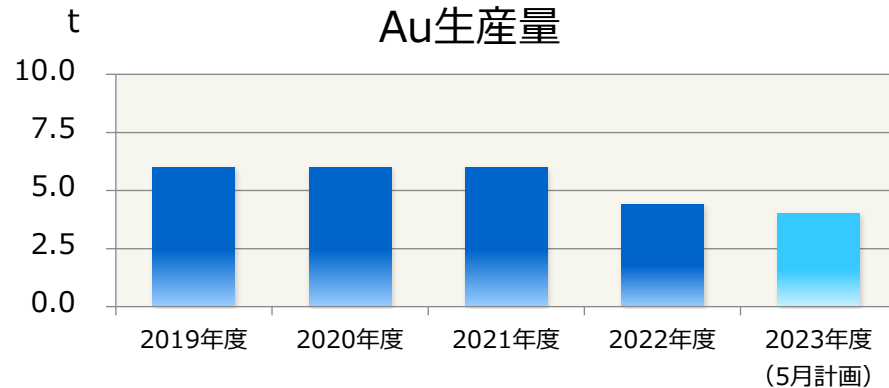


## 菱刈鉱山 (鹿児島県)

権益比率 SMM 100%



- ・サステナビリティ重視の操業を継続
- ・可採金量 2022年末 155 t (JIS基準)
- ・生産量 2023年度 4.0 t



## コテ金開発プロジェクト (カナダ)

権益比率  
IAMGOLD 約57.81%  
SMM 約34.69%  
その他 7.50%

※2023年3月末時点

取得金額: 195 百万米ドル (約 215 億円)  
所在地: オンタリオ州

- ・2018年11月にF/S完成
- ・2020年8月より建設開始
- ・2024年1-3月生産開始予定



マインライフ	18年
総生産金量	205t
可採鉱量	233Mt
可採品位	0.96g/t

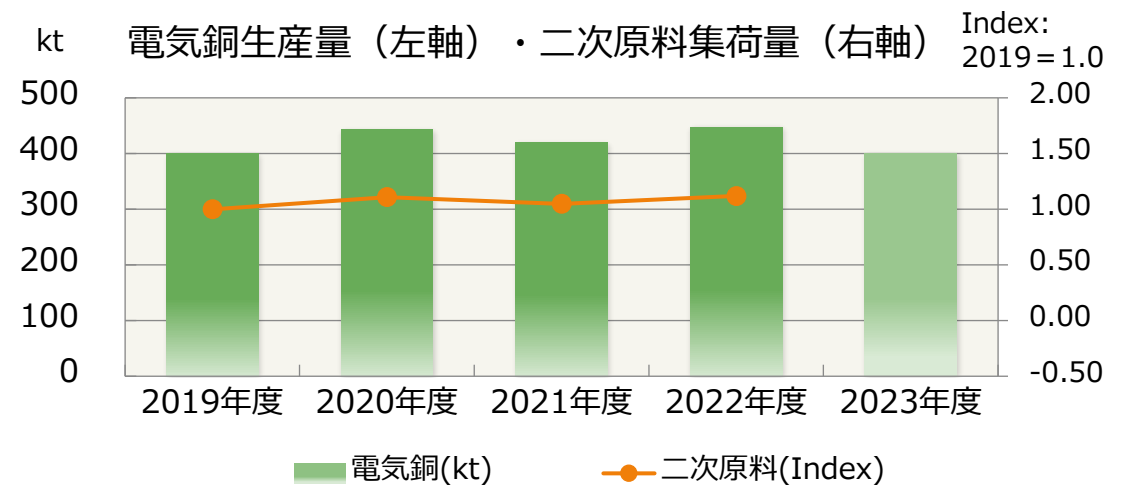
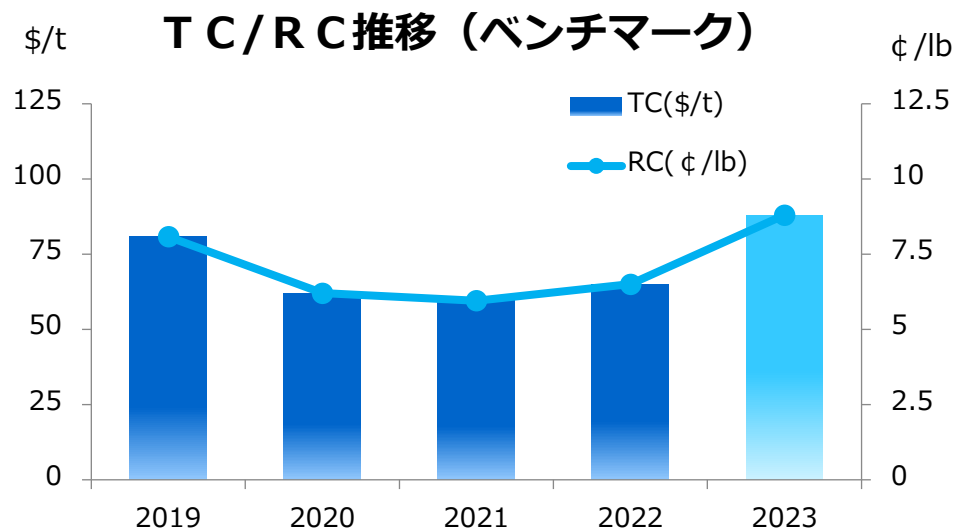
(2020年7月21日プレスリリースより)

## 東予工場 (愛媛県)

### 電気銅 生産量

2021年度 (実績)	419 kt
2022年度 (実績)	447 kt
2023年度 (5月計画)	400 kt

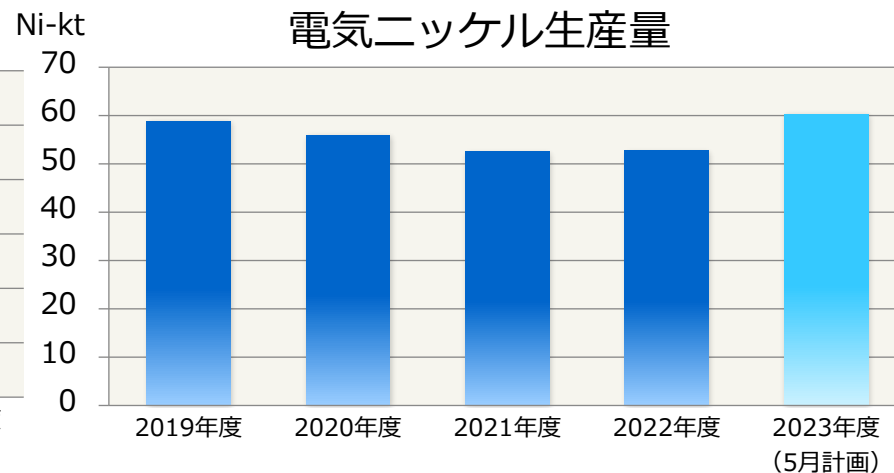
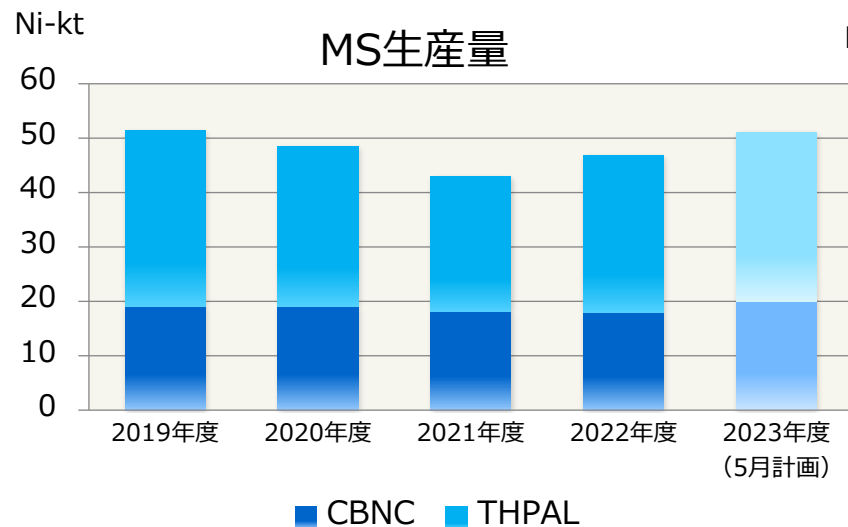
※2023年度は12年ぶりの大型休転を予定  
休転期間中に一部設備のエネルギー転換等を実施



## CBNC (フィリピン)、THPAL (フィリピン)、ニッケル工場 (愛媛県)

### 生産量

(Ni-kt)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 5月計画
CBNC	18.1	17.9	20.0
THPAL	24.8	28.9	31.0
ニッケル工場	52.5	52.8	60.3



### HPAL副産品回収の最大化

酸化スカンジウム：  
2019年より商業生産開始

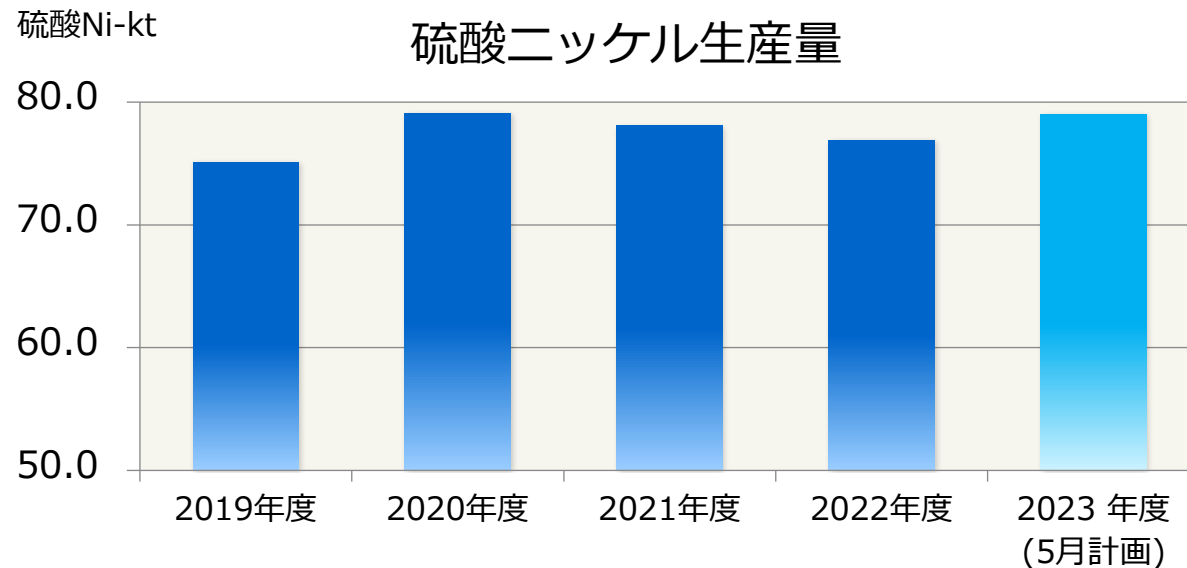
クロマイト：  
2021年度より販売開始



## ニッケル工場 (愛媛県)、播磨事業所 (兵庫県)

硫酸ニッケル生産量 (ニッケル工場と播磨事業所の合計)

2021年度 (実績)	78.1 kt
2022年度 (実績)	76.9 kt
2023年度 (5月計画)	79.0 kt

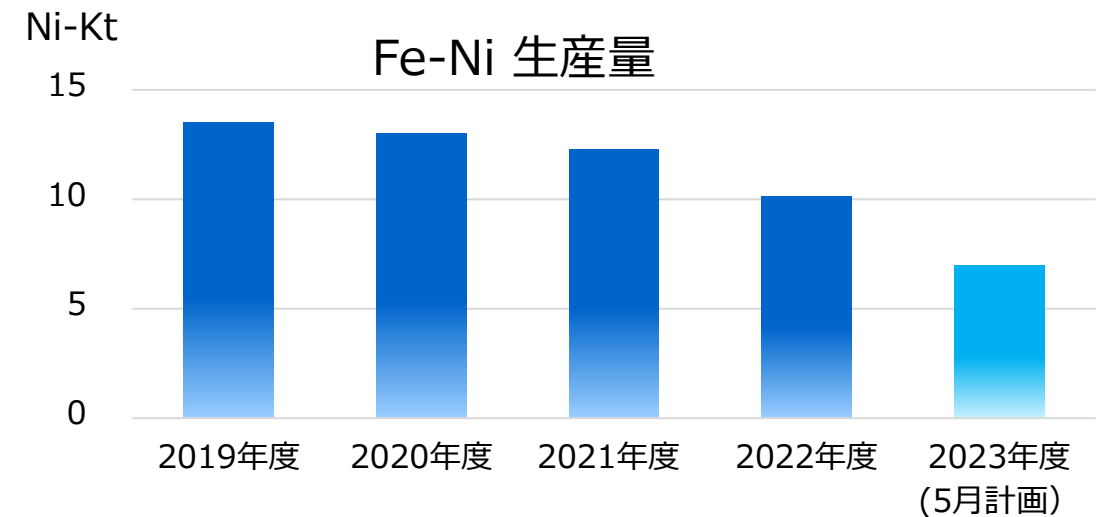


## 日向製錬所 (宮崎県)

### 生産量

2021年度 (実績)	12.3 Ni-kt
2022年度 (実績)	10.1 Ni-kt
2023年度 (5月計画)	7.0 Ni-kt

- ◆ 足元の事業環境をふまえ、休転を含めた生産調整を実施
- ◆ 休転期間中には、コスト削減、設備更新、GHG削減への対応等を計画
- ◆ 状況改善時に速やかに対応できるよう体制を整えておく





### 電池材料

xEV関連市場は引き続き好調で、生産は順調  
次期増産にむけた検討・調査継続中

### 粉体材料

中国ロックダウン影響による民生需要の激減などにより、  
22年度は低調に推移。23年度下期から緩やかな回復を見込む。  
中長期的には自動車の電装化やスマートフォンの  
5G普及により需要増を見込んでいる

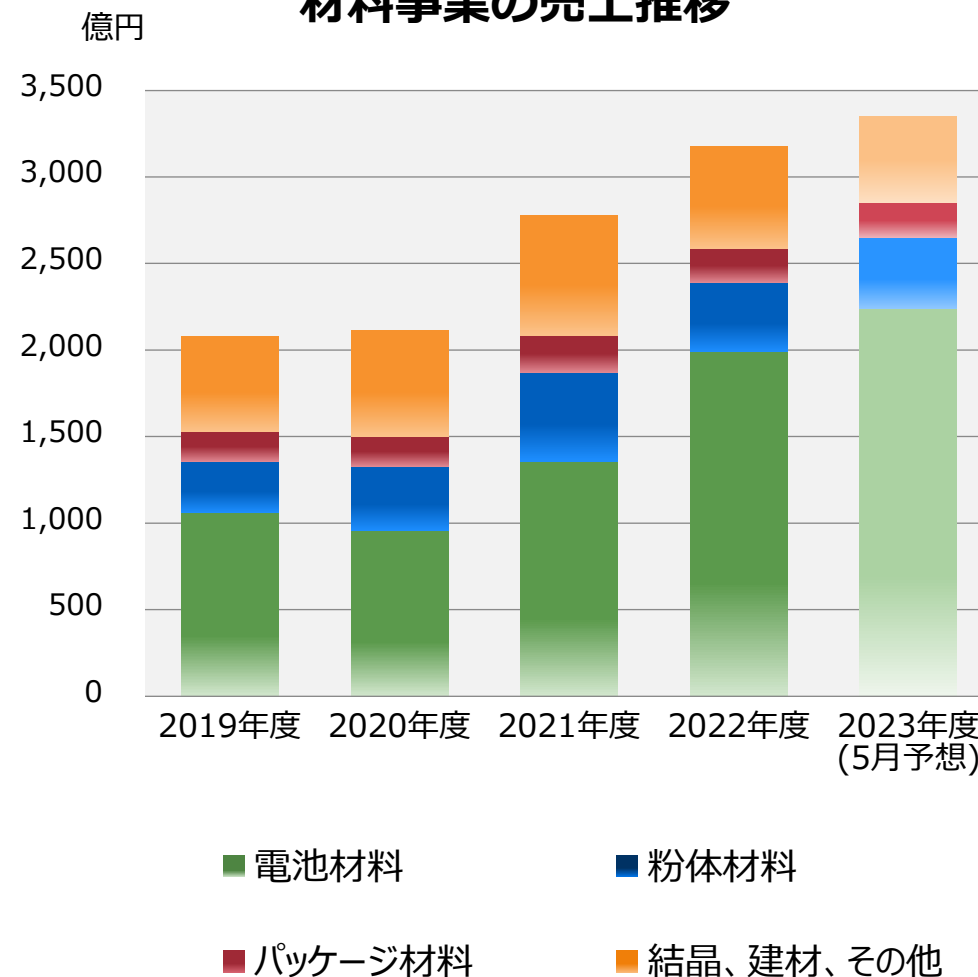
### 結晶材料

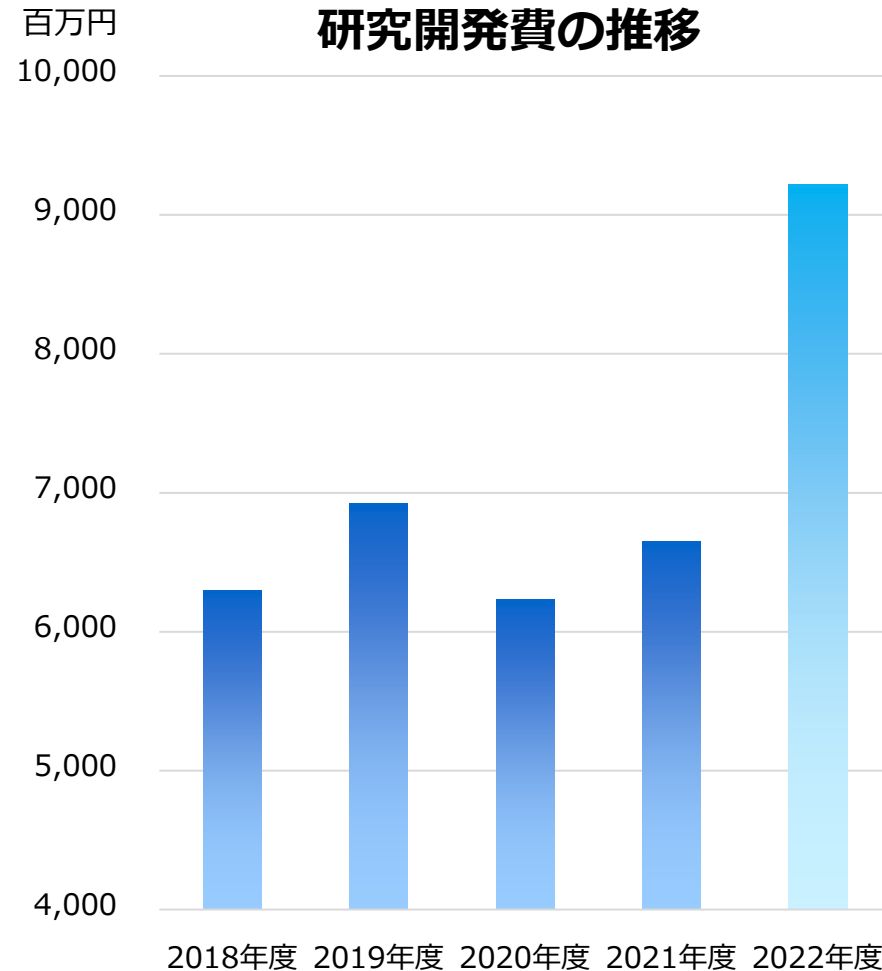
5Gの普及は進むも、スマートフォン販売不振等により  
SAWデバイスの需要は依然低調。  
通信デバイスも、米ハイテク企業の投資抑制等により、  
堅調であったデータセンター向けも低迷

### パッケージ材料

ディスプレイ、モニター市場は22年度大きな調整局面に  
入り、需要は減退。23年度下期から緩やかな回復を見込む

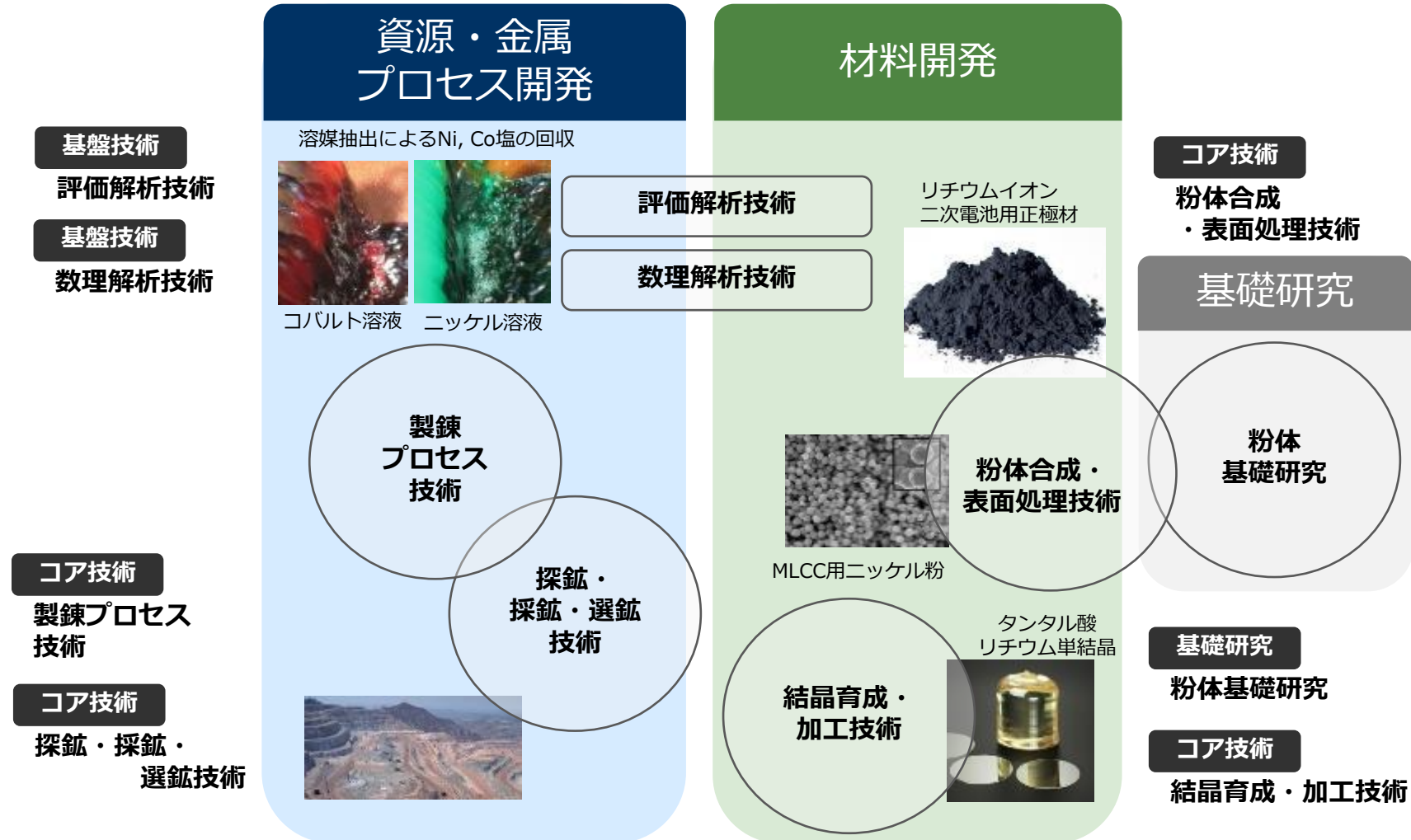
### 材料事業の売上推移





## カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進

- ◆ 機能性材料（水素活用材料、将来電池材料）：  
東北大学とのGX材料科学に関する共創研究所を設置
- ◆ 既存プロセスからの“GHG排出量”直接削減
  - ✓ 中和剤の削減、CO2固定化、還元剤のバイオマス化等
- ◆ 革新製錬プロセスからの“GHG排出量”直接削減
  - ✓ 次世代ニッケル製錬プロセス検討、水素還元技術等
- ◆ 新事業によるカーボンフットプリント削減への貢献
  - ✓ 電池リサイクル（Ni・Co・Cu・Li）：NEDO助成事業に採択
  - ✓ リチウム精製（塩湖かん水からの直接回収）
  - ✓ 全固体電池用正極材の開発：NEDO助成事業に採択
  - ✓ 人工光合成光触媒材料の研究：京都大学との二酸化炭素に関する産学共同講座を開設



成長戦略分野に集中、次世代事業の“種”の探索

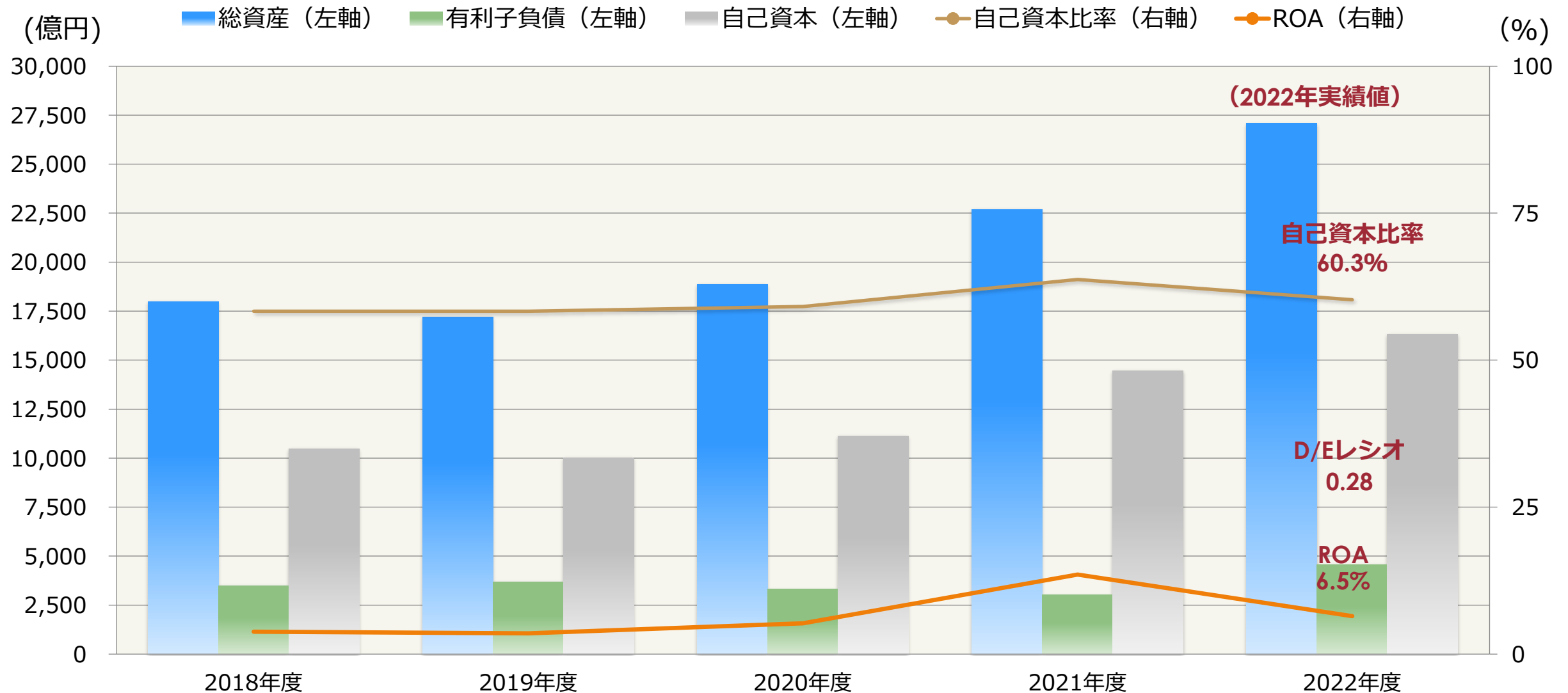
# 7. 業績推移（2018年度～2023年度予想）

計数・資料

(億円)		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (5月予想)
売上高		9,122	8,519	9,261	12,591	14,230	13,660
税引前損益		894	790	1,234	3,574	2,299	770
内 持分法投資損益		-49	62	87	575	365	145
セグメント利益	資源	473	379	631	2,085	764	620
	製錬	409	482	530	1,148	1,179	280
	材料	138	53	105	276	173	-40
	その他	-20	-9	-28	-9	-30	-50
	調整額	-106	-115	-4	74	213	-40
親会社の所有者に 帰属する当期利益		668	606	946	2,810	1,606	420
銅 (\$/t)		6,341	5,860	6,879	9,691	8,551	8,500
ニッケル (\$/lb)		5.85	6.35	6.80	9.35	11.63	10.00
金 (\$/toz)		1,263	1,462	1,824	1,818	1,805	1,800
コバルト (\$/lb)		31.64	15.76	16.62	27.46	25.57	17.00
為替 (¥/\$)		110.92	108.74	106.07	112.39	135.48	130.00

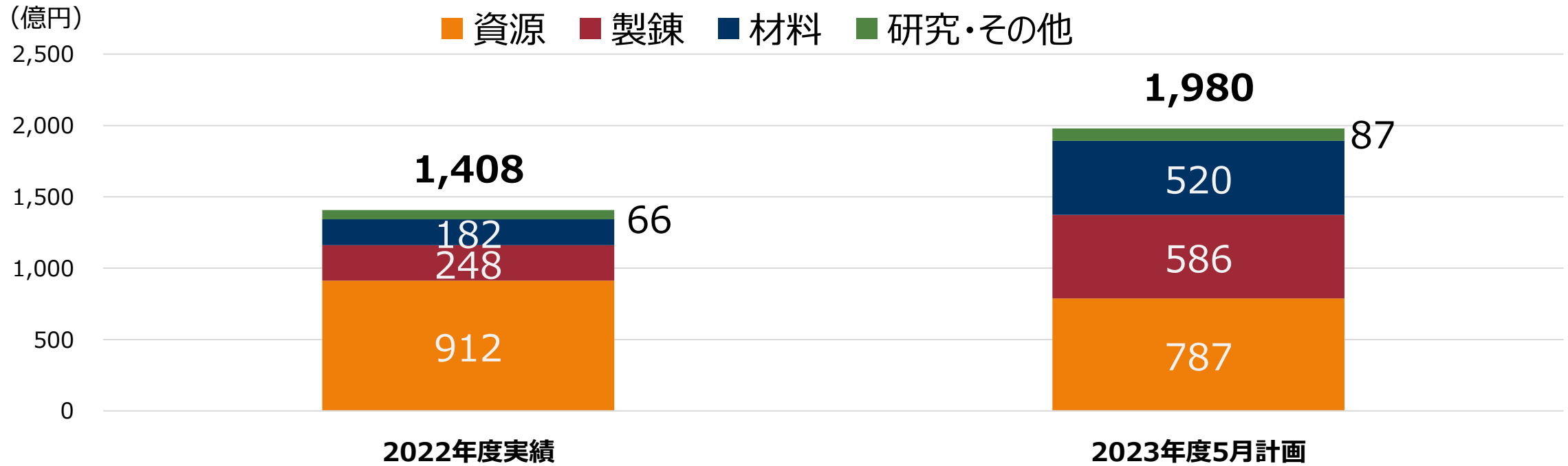
## 8. 財務状況の推移

計数・資料



## 9. 設備投資・投融資

計数・資料



### 設備投資以外の投融資

2022年度実績	1,017億円
2023年度5月計画	960億円

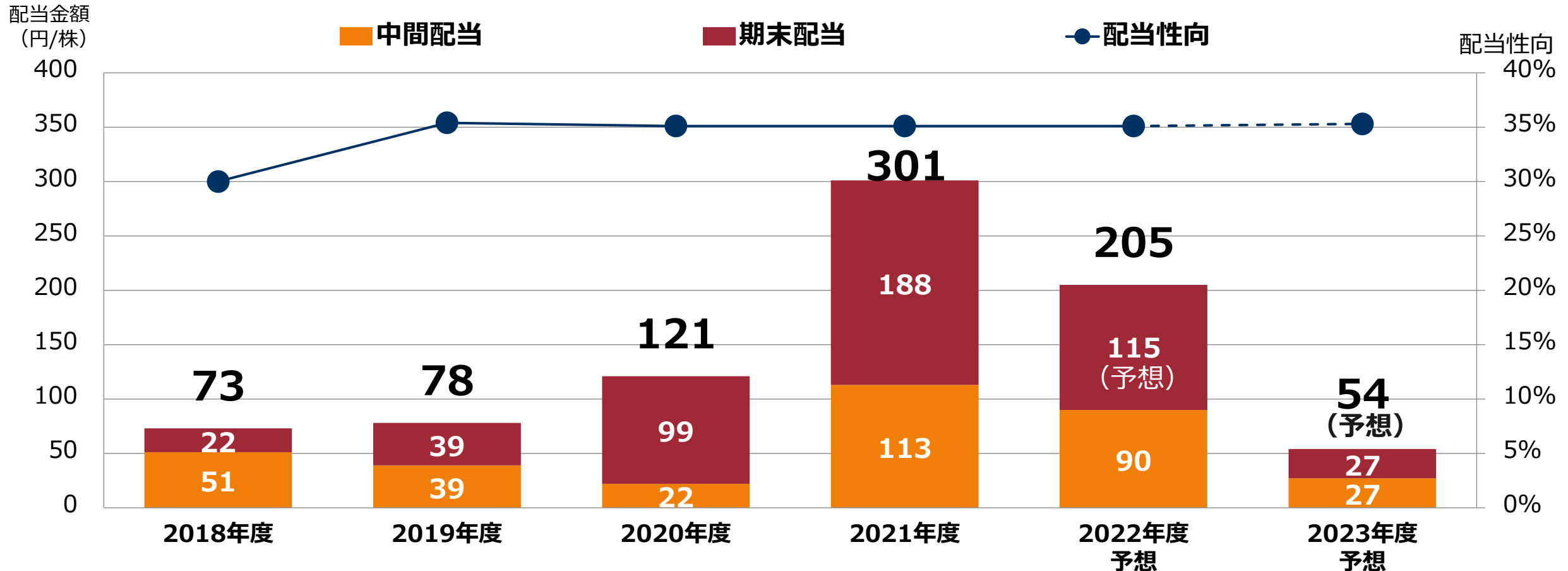
#### 【2023年度5月計画の主要案件】

- ・コテ金開発プロジェクト（当初権益分） 328億円（総額 846百万米ドル）  
（追加権益分） 205億円（総額 274百万米ドル）  
合計 533億円（総額1,120百万米ドル）
- ・車載電池向け正極材増産（別子地区＋播磨事業所） 257億円（総額470億円）
- ・菱刈鉱山下部鉱体開発（温泉水新抜湯室建設） 2億円（総額37億円）
- ・別子地区でのLNGへの燃料転換（※） 6億円（総額19億円）  
※社内カーボンプライシング適用案件

# 10. 株主還元（配当予想）

計数・資料

＜21中計期間＞  
年間配当性向 原則35%以上

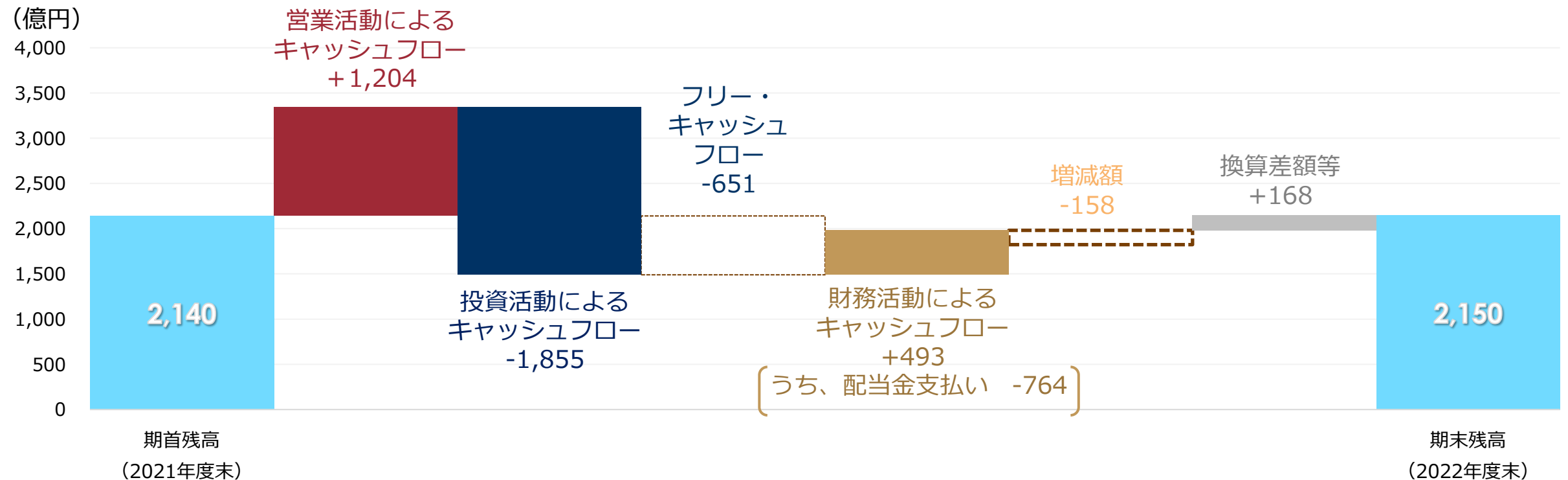


※2021年度の配当性向はシエラゴルダ譲渡に関する調整分を除いて算出



# 11. キャッシュフロー（2022年度実績）

計数・資料



**投資キャッシュフローが成長戦略への支出により増加した結果、フリー・キャッシュフローはマイナスに**

**今後の更なる成長投資に備え、適正な手元流動性を維持し、中計に掲げた成長戦略を引き続き推進**

## 12. 感応度試算

計数・資料

(億円)

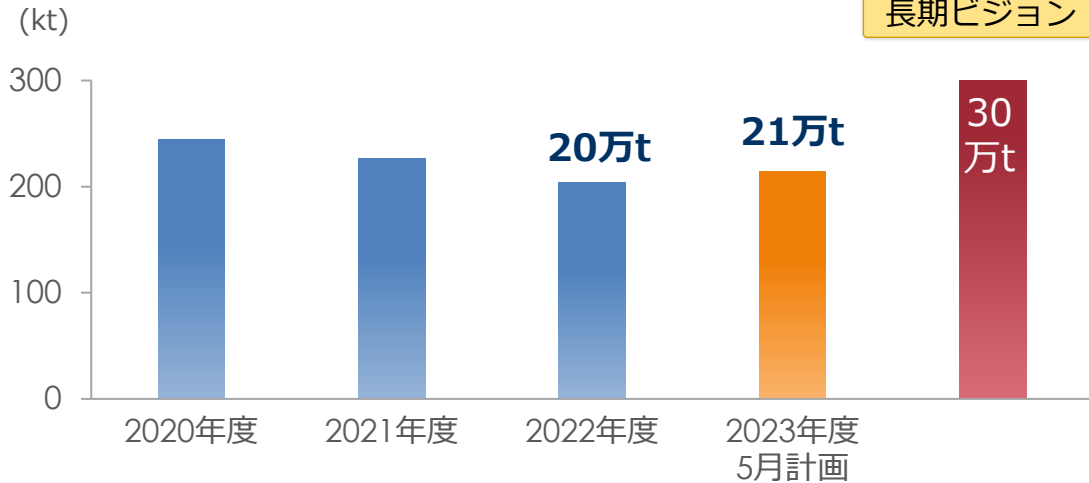
要素	変動幅	2023年度 税引前利益
Cu	±100\$/t	27
Ni	±10 ¢ /lb	17
Au	±10\$/toz	2
円/\$	±1円/\$	13

(注) 円/\$ は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計  
在庫評価影響は含まず

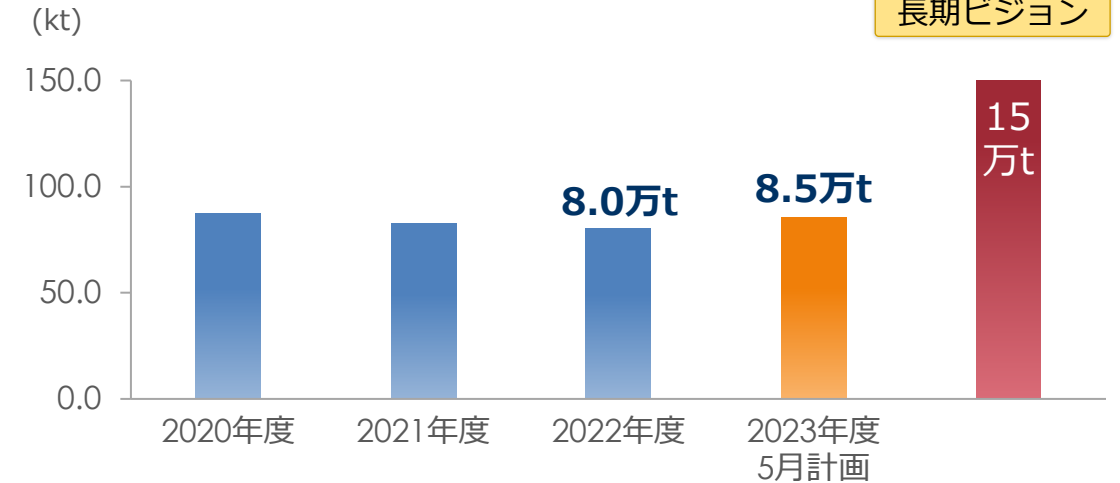
# 13. 長期ビジョンのターゲットと達成状況

計数・資料

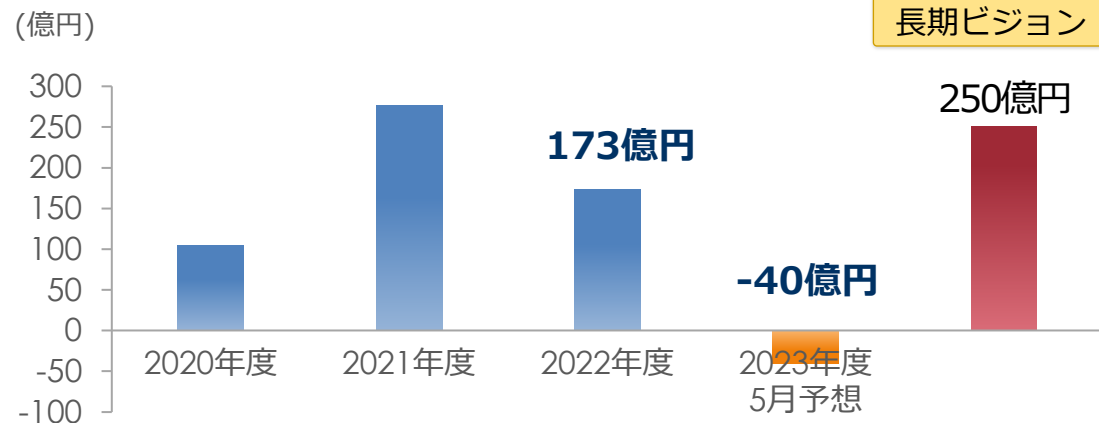
## Cu (鉱山権益分生産量)



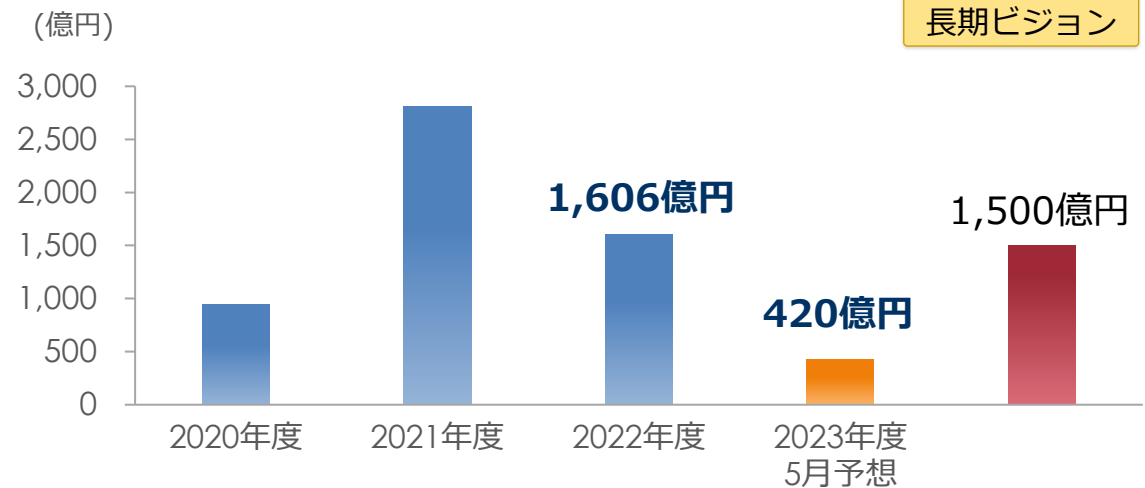
## Ni (年間生産量) ※長期ビジョンは生産能力



## 材料事業 (セグメント利益)



## 当期利益 (親会社の所有者に帰属する)



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社



<https://www.smm.co.jp/>

